



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東
 コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理上席執行役員 (氏名) 荒木 克往 TEL 03-5777-1710
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	9,001	24.8	1,421	358.4	1,413	362.7	848	264.7
2024年12月期中間期	7,213	15.1	310	△15.1	305	△1.6	232	6.8

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 862百万円 (268.3%) 2024年12月期中間期 234百万円 (△8.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	3.75	—
2024年12月期中間期	1.03	—

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	16,785	11,609	68.9
2024年12月期	14,842	11,079	73.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 11,573百万円 2024年12月期 10,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.77	—	0.97	1.74
2025年12月期	—	2.23	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	2.23	4.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,491	24.7	2,300	91.6	2,283	92.4	1,356	106.9	5.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	259,431,200株	2024年12月期	259,431,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	33,049,533株	2024年12月期	33,131,685株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	226,329,925株	2024年12月期中間期	226,259,437株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2025年8月4日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、米国の通商政策に起因する不透明感が景気の下振れリスクとなるものの、企業収益の改善や設備投資等の内需の底堅さに支えられ、総じて緩やかな回復基調が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は、前年比10.7%増の465.2兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比2.5ポイント増の40.0%となりました(経済産業省「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当中間連結会計期間末(2025年6月末)のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数(注1)は、前連結会計年度末比49,592社増の1,198,891社となり、当中間連結会計期間の売上高は、9,001百万円と前年同期比1,787百万円(24.8%)の増加となりました。

売上原価は、昨年9月にサーバーのクラウド移行を実施したことにより、データセンター費が大幅に減少しました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費が増加しました。

利益面は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、1,421百万円と前年同期比1,111百万円(358.4%)の増加、経常利益は、1,413百万円と前年同期比1,107百万円(362.7%)の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は、848百万円と前年同期比616百万円(264.7%)の増加となりました。

(注1)「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加し、当中間連結会計期間末の買い手企業数は4,213社(前連結会計年度末比109社増)、売り手企業数は47,225社(同1,092社増)となりました(注2)。

「TANOMU」(食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進)は、営業活動を強化したことにより利用が拡大し、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の当中間連結会計期間末の受注卸売企業数は1,356社(前連結会計年度末比326社増)となりました(注2)。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当中間連結会計期間末の買い手機能は1,036社(前連結会計年度末比22社増)、卸機能は706社(同1社増)、メーカー機能は8,990社(同66社増)となりました(注2)。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は、利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 受発注」の昨年8月の料金改定によりシステム使用料が増加し、5,748百万円と前年同期比1,312百万円(29.6%)の増加となりました。営業利益は、売上総利益の増加が株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費の増加を吸収し、1,389百万円と前年同期比867百万円(166.3%)の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後も大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加し、当中間連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,190,450社(前連結会計年度末比49,690社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は8,624社(同1,060社増)、発行側契約企業数は6,215社(同900社増)、合計で14,839社(同1,960社増)となりました(注2)また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働(請求書の電子データ化)も堅調に進みました。「BtoBプラットフォーム TRADE」(見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、当中間連結会計期間末の有料企業数は350社(前連結会計年度末比117社増)となりました(注2)。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、外食等の利用が継続的に増加し、当中間連結会計期間末の買い手企業数は8,234社(同82社増)、売り手企業数は1,380社(同71社減)となりました(注2)。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 請求書」の4月からの料金改定によりシステム使用料が増加し、3,252百万円と前年同期比474百万円(17.1%)の増加となりました。営業利益は、売上高の増加及びデータセンター費の低減等により、31百万円(前年同期は営業損失213百万円)と黒字になりました。

(注2)セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当中間連結会計期間末(2025年6月末)の総資産は、16,785百万円(前連結会計年度末比1,943百万円増)となりました。

流動資産は、8,687百万円(前連結会計年度末比933百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が238百万円、売掛金が362百万円、前払費用が345百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、8,098百万円(前連結会計年度末比1,009百万円増)となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が103百万円、のれんが742百万円、敷金が201百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末(2025年6月末)の負債合計は、5,175百万円(前連結会計年度末比1,413百万円増)となりました。

流動負債は、5,115百万円(前連結会計年度末比1,431百万円増)となりました。主な増加要因は短期借入金が1,000百万円、未払法人税等が293百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、60百万円(前連結会計年度末比18百万円減)となりました。主な減少要因は契約負債が18百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、11,609百万円(前連結会計年度末比530百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が629百万円増加したこと等であり、主な減少要因は非支配株主持分が128百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、4,550百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,755百万円(前年同期は376百万円の収入)となりました。主な収入は税金等調整前中間純利益1,413百万円、減価償却費657百万円、のれん償却費419百万円等であり、主な支出は売上債権の増加額362百万円、前払費用の増加額329百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,296百万円(前年同期は1,986百万円の支出)となりました。主な支出は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303百万円、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出780百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、780百万円(前年同期は388百万円の収入)となりました。主な収入は短期借入金の純増額1,000百万円であり、主な支出は配当金の支払額219百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の見通しにつきましては、売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」、両事業の利用拡大により成長が続く見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、業務のデジタル化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその店舗の新規利用企業数が増加することに加え、2024年8月に実施した料金改定により、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、当社の強みである大手企業を中心とした新規利用企業数の増加及び、取引先の多い既存大手企業とそのグループ企業の利用が堅調に進むことに加え、2025年4月に実施した料金改定により、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加し、引き続き高い成長を維持する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

以上から、売上高全体は19,491百万円(前連結会計年度比24.7%増)となる見通しです。

売上原価は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の新規顧客紹介手数料等が増加するものの、サーバーのクラウド移行を2024年9月に実施したことにより、データセンター費が大幅に低減することから売上原価全体が減少します。その結果、売上総利益が大幅に増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強と人的資本の充実を目的とした2025年1月からのベースアップによる人件費の増加及び、株式会社タノムの株式の追加取得によるのれん償却費の増加等により増加する見通しです。

以上から、売上高の増加及び売上原価の低減が、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、また、「BtoB-PF ES事業」が黒字転換する見通しから、営業利益は2,300百万円(同91.6%増)、経常利益は2,283百万円(同92.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,356百万円(同106.9%増)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表値(2025年2月14日発表)から変更はありません。

なお、当社の事業ドメインが主に日本国内であることから、トランプ米大統領が発表した相互関税が2025年12月期の業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、今後、業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示をいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,437	4,550,403
売掛金	2,873,702	3,236,340
貯蔵品	2,579	2,720
前払費用	514,609	859,739
その他	62,774	45,211
貸倒引当金	△11,807	△7,404
流動資産合計	7,753,297	8,687,010
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	136,777	131,389
工具、器具及び備品(純額)	59,862	58,214
有形固定資産合計	196,639	189,603
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555,445	3,565,853
ソフトウェア仮勘定	519,369	622,731
のれん	1,096,191	1,838,981
その他	14,703	13,377
無形固定資産合計	5,185,710	6,040,943
投資その他の資産		
投資有価証券	437,854	436,517
繰延税金資産	867,979	827,770
敷金	196,826	398,223
長期預金	200,000	200,000
その他	4,173	5,561
投資その他の資産合計	1,706,834	1,868,073
固定資産合計	7,089,184	8,098,621
資産合計	14,842,482	16,785,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,876	174,792
短期借入金	1,270,000	2,270,000
未払金	680,188	594,637
未払法人税等	282,476	576,236
賞与引当金	530,900	586,325
契約負債	285,740	364,063
その他	516,411	549,246
流動負債合計	3,683,594	5,115,301
固定負債		
契約負債	23,869	5,371
資産除去債務	55,116	55,030
固定負債合計	78,985	60,402
負債合計	3,762,580	5,175,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,121,442	3,147,884
利益剰余金	5,579,408	6,208,657
自己株式	△998,359	△995,884
株主資本合計	10,915,003	11,573,169
非支配株主持分	164,898	36,757
純資産合計	11,079,902	11,609,927
負債純資産合計	14,842,482	16,785,632

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,213,639	9,001,236
売上原価	3,213,470	2,437,776
売上総利益	4,000,169	6,563,459
販売費及び一般管理費	※1 3,690,044	※1 5,141,872
営業利益	310,125	1,421,587
営業外収益		
受取利息	219	1,194
未払配当金除斥益	56	30
その他	169	256
営業外収益合計	445	1,481
営業外費用		
支払利息	3,092	9,533
投資事業組合運用損	679	121
持分法による投資損失	1,327	—
営業外費用合計	5,099	9,655
経常利益	305,470	1,413,413
特別利益		
段階取得に係る差益	※2 58,141	—
特別利益合計	58,141	—
税金等調整前中間純利益	363,612	1,413,413
法人税、住民税及び事業税	122,212	511,003
法人税等調整額	7,268	40,208
法人税等合計	129,480	551,211
中間純利益	234,131	862,201
非支配株主に帰属する中間純利益	1,384	13,441
親会社株主に帰属する中間純利益	232,747	848,760

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	234,131	862,201
中間包括利益	234,131	862,201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,747	848,760
非支配株主に係る中間包括利益	1,384	13,441

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	363,612	1,413,413
減価償却費	656,779	657,342
のれん償却額	64,481	419,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,083	△4,402
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,054	60,555
受取利息	△219	△1,194
支払利息	3,092	9,533
持分法による投資損益(△は益)	1,327	—
投資事業組合運用損益(△は益)	679	121
段階取得に係る差損益(△は益)	△58,141	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,228	△362,637
前払費用の増減額(△は増加)	△298,536	△329,288
仕入債務の増減額(△は減少)	28,231	56,915
契約負債の増減額(△は減少)	5,237	59,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,149	48,637
その他	△27,663	△38,360
小計	604,363	1,990,010
利息の受取額	10	803
利息の支払額	△3,154	△11,372
法人税等の支払額	△224,285	△224,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,934	1,755,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △736,009	※3 △1,303,921
投資有価証券の取得による支出	△8,172	△4,226
投資有価証券の償還による収入	—	5,174
有形固定資産の取得による支出	△69,675	△11,108
無形固定資産の取得による支出	△935,907	△780,691
敷金及び保証金の差入による支出	△36,411	△202,592
敷金の回収による収入	—	1,195
資産除去債務の履行による支出	—	△524
定期預金の預入による支出	△200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,175	△2,296,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	499,550	1,000,000
配当金の支払額	△110,855	△219,651
自己株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,691	780,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,220,550	238,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,936,670	4,311,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,716,120	※1 4,550,403

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,436,088	2,777,551	7,213,639	—	7,213,639	—	7,213,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,436,088	2,777,551	7,213,639	—	7,213,639	—	7,213,639
セグメント利益又 は損失(△)	521,936	△213,034	308,901	—	308,901	1,223	310,125

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,223千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に株式会社タノムの株式を取得し連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,289百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,748,891	3,252,345	9,001,236	—	9,001,236	—	9,001,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,748,891	3,252,345	9,001,236	—	9,001,236	—	9,001,236
セグメント利益	1,389,890	31,351	1,421,242	—	1,421,242	344	1,421,587

(注) 1 セグメント利益の調整額344千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社タノムの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,162百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	1,132,143千円	1,456,374千円
賞与引当金繰入	311,250	428,208
販売促進費	384,666	605,468
支払手数料	546,881	687,615
退職給付費用	41,070	49,415
貸倒引当金繰入額	5,903	2,624

※2 段階取得に係る差益

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	3,716,120千円	4,550,403千円
現金及び現金同等物	3,716,120	4,550,403

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	△73,850
固定負債	0
非支配株主持分	△120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	△306,346
段階取得に係る差益	△58,141
現金及び現金同等物	△311,703
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

※3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当中間連結会計期間に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303,921千円は、前中間連結会計期間に、当社が議決権の50.4%相当の株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社タノムの46.6%相当の株式の追加取得に係る支出であります。当中間連結会計期間における株式の取得は、前中間連結会計期間において行われた同社株式の取得と1つの企業結合を構成しているため、これらを一体として取り扱い、前中間連結会計期間における同社株式の取得に係る支出と同様に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出として表示しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年3月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社タノムの株式を2025年3月31日付で追加取得いたしました。

(1) 追加取得の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タノム
事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業

②追加取得日

2025年3月31日

③企業結合の法的形式

株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取得した議決権比率

追加取得日直前に所有していた議決権比率	50.4%
追加取得した議決権比率	46.6%
取得後の議決権比率	97.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2024年3月29日(支配獲得時)と2025年3月31日(追加取得時)に行われた株式取得が1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱っております。そのため、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	364百万円
	支配獲得時の株式の対価(現金)	1,047百万円
	追加取得時の株式の対価(現金)	1,303百万円
	合計	2,714百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

支配獲得時のアドバイザー費用等	35百万円
追加取得時のアドバイザー費用等	1百万円
合計	36百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

支配獲得時	1,289百万円
追加取得時	1,162百万円
合計	2,451百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。